

第2回石川県人口減少対策推進本部会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時 : 令和8年5月11日(月) 10時~11時
2. 場所 : 石川県庁舎4階庁議室
3. 出席者 : 山野知事、酒井副知事、浅野副知事、塩田教育長、横越総務部次長、竹沢危機管理部長、新田町能登半島地震復旧・復興推進部長、矢後企画振興部長、戒田文化観光スポーツ部長、塗師健康福祉部長、成瀬生活環境部長、西村商工労働部長、松本農林水産部長、木村土木部長

(議事次第)

1. 開会
 - ・ 本部長(山野知事) あいさつ
 2. 議事
 - ・ 人口減少の現状と課題
 - ・ 人口減少対策の方向性
 - ・ 意見交換
 3. 閉会
-

1. 開会

【針木参事兼企画振興部次長】

ただいまより、第2回人口減少対策推進本部会議を開催します。
開会にあたりまして本部長の知事から挨拶いただきます。

・本部長あいさつ

【山野知事】

国勢調査が、速報値でありますけれども、発表をされました。
残念ながらという言葉をあえて使わせていただきますけれども、石川県全体では3.91%の減、
前年に比べて3.91%の減。奥能登に限って言いますと、24.96%の減でございました。
特に奥能登、能登におきましては、能登半島地震、奥能登豪雨の影響が、おそらくあったの
ではないかというふうに思われています。
大きなトレンドとして、そういうトレンドがここ十数年続いておりましたので、本県といた
しましては、人口減少対策推進本部を昨年10月に設立をして、様々な議論を積み重ねてき
たところであります。
改めまして、この速報値を受け止めながら、今後の取り組みの方向性、議論を進め、そして
議論だけではなくて、具体的に施策に取り組んでいきたいということでございます。
そのためにも忌憚のないご意見をよろしくお願いいたします。

2. 議事

・人口減少の現状と課題

(企画振興部長から会議資料に基づいて説明)

・人口減少対策の方向性

(関係部局長から会議資料に基づいて説明)

・意見交換

【針木参事兼企画振興部次長】

それでは、これまでの内容を踏まえまして、知事、副知事からご意見や質問等がございま
したらお願いしたいと思います。知事いかがでしょうか。

【山野知事】

石川県は、細かいデータはよく覚えてないのですが、人口当たりの学生さんの数は全国の中
でも多いというふうに聞いています。
県内の学生、また県外から石川県の大学に来る学生さんも含めて、学生さんの数が多い学生
の街というふうに前から言われていますけれども、先ほど来説明がありましたように、残念
ながら、その学生さんが卒業したら石川県で就職してくれる方もいますけれども、県内、特
に女性の数が多いという先ほどの説明もありました。様々な施策を取っているというところ

ではありますけれども、去年の10月にこの会議ができて、改めて今いくつかご説明をいただきましたけれども、入ってくる施策も大事ですけれども、卒業した後、県外に出て行ってしまう学生さんへの手立てっていうものも大切になってくると思いますし、改めてそのことについて、商工労働部になるのか教育委員会になるのか、方向性というか、考え方、また施策について、課題について聞かせてもらえればと思います。

【西村商工労働部長】

はい、商工労働部でございます。

今ほど知事からお話ございました、県内大学進学者数のうち、県外出身者の割合というのは約6割です。

その内、県外出身者の方々が県内の企業に就職する率っていうのは15%ということになっています。これは非常に差があるというふうに思っております。そこで我々商工労働部としましても、県内企業を選んでいただくために、県内企業とともにどのようなことができるかということはずっと考えてきているところですが、まず具体的に、若者は、特に成長実感ややりがいがある環境整備を重視しているとお声をお聞きしています。

そういったところ、この慢性的な人手不足の中、経営者が若者のやりがいを感じられる職場をいかに作り出していくということが重要であるというふうなお声も聞いております。最近のAIの発達を踏まえまして、人が担う仕事と機械などが担う仕事のすみ分けが大変重要になってくると思っています。単純な仕事は機械に任せて、付加価値の高い仕事を若者に担ってもらうなど、よく知事が言われていますDXであるとか、AI、そういったものを活用して、とにかく若者に魅力を感じてもらう職場環境整備が重要だというふうに思っています。また、起業であるとか、スタートアップへの参画、そういったものをできやすい環境作りというものを作っていく必要があると思っています。

これもしっかりと商工労働部は県内企業の方々の声を踏まえまして、環境整備を進めていきたいと思っております。以上です。

【山野知事】

僕が就職云々っていうのはもう40年前になりますけれども、自分自身や周りの友達なんかを見ても、実は石川県にはいろんな会社がたくさんありますが、学生が自ら情報取りに行かなかったっていうのもさっきもありましたけど、若い人が自ら取りに行くことをしないという話もありましたけれども、けれどもやっぱり大学、せっかく先ほど聞いたら、6割の方が県外から来てくれる、石川県内の企業と大学も協力してくれていると思っておりますけれども、学生の中にそういうふうな企業のことを知ってもらおうという手立てというのが先ほどもありましたけれども、それを積極的にやっていくことが大切なのかなというふうに思います。

そんな視点から、もう一つはこれだけデジタルが普及してきました。

僕も前の会社で実際会社に行くっていうのは週1回か2回ぐらいで仕事が十分できてきましたので、そんな意味では、そんな働き方がおそらくこれから一般的になってくると思うので、生活環境の充実ということを学生にも知ってもらってということが大切だと思います。もうそれぞれの部署でやっていると思っておりますけれども、今一度そんなことを大学側、学生側、高校生にも伝えていくことが必要かなと思います。

もう一つ、出会いの場がっていうことで、行政がそういう場面を作ることによって、学生さん、若い方たちが、社会人学生だけじゃなくて若い方たちも、その保護者の皆さんも安心感を持ってそういうところに出かけやすくなるし関心を持ちやすくなるし、情報を得やすくな

と思いますので、既にそんな提案もありましたが、ぜひ県が場合によっては市や町、場合によっては商工会議所や商工会や大学なんかとも連携をしながら、行政が若い人や保護者にも安心感を持ってもらえる、そんな出会いの場を作るということは必要かと思いますが、今一度そのことについて、健康福祉部長が先ほどお答えいただきましたけども、補足してもらえればと思います。

【塗師健康福祉部長】

はい。健康福祉部でございます。

出会いの場、先ほどの資料、現状のところにありますけれども、未婚者の方の中で約7割の方が結婚を希望するということで、その中の回答の約6割が出会いの機会がないということでございますので、こういう出会いの機会を設けるということは自然減対策としては必要なことかなということで、こちらの方も取り組んでいるところでございます。

参加者の方、今も現時点では、いしかわ結婚子育て支援センターということで、「あいきゅん」という会員専用サイトを設けまして、こちら、「あいきゅん」に登録いただきますと、こういう出会いのイベントっていうものを紹介させていただくということをやっております。

それから、出会いの機会を設けるだけではなくて、その出会いの機会からさらに進んで、例えば、お見合いみたいなことを考える方のためにも、こういう「あいきゅん」の方に登録いただきますと、縁結びistというボランティアさんいらっしゃいますが、縁結びistによるお見合い、それから最近こちらもいろんな自治体の方で取り組まれています、マッチングシステムというのもこの「あいきゅん」の中に組み込んでおりますので、出会いのイベントをきっかけにそういうもう少し進んだ婚活に進む方については、しっかりとサポートしていきたいと考えております。

それからめでたく交際が始まれば、こちらの方も子育て世代へのプレミアムパスポートというものを引用した形ですけれども、結婚を考えている方に、石川しあわせ婚応援パスポートという形でそういう登録いただきますと、例えば結婚式場の割引を受けられるといったような事業もやっておりますので、出会いをきっかけにお見合い、それからその後結婚に至るまでの各種サポートについてはこれまでもやってきましたけれども、これからも引き続き対応していきたいと考えております。

【浅野副知事】

先ほどの能登の人口減少という話がありましたけども、義務教育段階で、その小学校中学校というものの、あとは子育て環境一般ですよ、これ多分、教育委員会にも健康福祉部にもまたがる話だと思いますが、そのあたりを理由にして、要するに、能登から人が出て行ってしまうという実態っていうのはどのくらい掘んでいらっしゃるか、どのぐらいのインパクトがあるのか。

それに対して今度は、けれども、これは市町の仕事なんですよってしまっても結局は始まらないというか、市町がどれだけ、どういうことをしたいと思っていて、それに対して県の教育委員会は何ができるのか。または、若い職員たちが、若手チームが課題感として抱いていたもので、とても的をついているなと思ったのが、必要な子育て支援の情報が必要な人に届いてないと思いますっていうこの言葉。

多分これは子育て当事者たちとしての若手職員が多分本当に思っているという気がするのですが、ここも原則市町がやる話かなっていう気もする一方で、やれている市町とやれてい

ない市町がある時に、県の健康福祉政策として何ができるか。

【塩田教育長】

はい。教育委員会です。

直接的には高校の管理下ということになりますけれども、昨年度から奥能登のワーキングチームというのを作って議論を進めています。

その中でも各市町の首長さんにも入って、教育長さんにも入っていただいて、高校の改革のあり方についてご提言をいただいていますけれども、やはりその中で、高校だけで考えていても駄目なので、やはり小学校・中学校・高校を貫いた形での教育のあり方っていうものをどう考えていくかっていうのを議論しています。

先日首長さんとお話する機会もありましたけど、やはり高校の魅力がないと、小学校中学校の子たちが、また地元にある高校へ行って勉強したいと思わないので、やはりそこは高校の魅力をしっかりとやってほしいということはしっかりとされていますし、あとは例えば輪島高校、輪島なんかで言いますと、防災学習というのを小学校中学校で大変力を入れてやっていますけども、そこを例えば高校とどう繋いでいくかというような、そういう視点でも見ていく必要があると思いますので、決して県教委、県立高校だけという考え方ではなくて、しっかりそこは市町の小学校中学校の教育とどう接続していくかっていう視点で、しっかりと議論を進めていきたいというふうに思っております。

【浅野副知事】

なんていうか、市町が小中学校、特に、中学校に上がる段階で、要するに金沢以南に、南に出てきてしまうっていうところがあるというところ、市町の教育委員会として、県に何を期待しているのだろう。

どんな学校にしようとしているのか、そこにどういう知恵をシェアしてあげられるのだろうとか、他県の事例がとか。

先日、福島の義務教育学校とか、各市町の教育長と一緒に出張行かしてもらいましたけど、やっぱり何て言うか、全国同じようなことで、他のところで頑張っているって、新しいコンセプトで、むしろこの学校に入りたいたから移住してきたみたいな学校をつくるかなというふうに市町も思っていると思うけど、そこをどう県が助けてあげられるのだろう。知恵のレベルからして、どう助けてあげられるのだろうっていうのはあると思いますよね。その辺りいかがですか。

【塩田教育長】

はい、大変難しい質問ですけれども、この間首長さんと話していたときも、副知事がおっしゃったような学校の特色っていうのも一方でありますし、もう一つはやはり、将来の大学進学とか、そういった進学に対しての保証というかそういうものがあると聞きました。

ですから、きちっと小規模の学校であってもしっかりとそういう将来の大学進学も含めてきちっと教育を受けられるという保証を、きちっとそこに確保していくってことは、やっていかなくちゃいけないと思っています。

もう一つは今ほどおっしゃったように、その高校ならではの魅力をどう作るか。例えば、能登高校であれば、水産とか農とか、そういったところがあります。輪島高校であれば、OECDとの関連なんかでグローバルなところもやっていますので、その部分の魅力をどうブラッシュアップしていくか、そしてそれをどう中学生小学生にアピールをして、子どもさんだけ

じゃなくて、親御さんにもこの学校に行ったらこんなことができるよ、他では経験できないこんなことができるよっていうものを、きちっと見える形でしていかななくてはいけないなということは思っています。

具体の話になって申し訳ないですけども、こういうふうなイメージを持っています。

【塗師健康福祉部長】

はい、続きまして、健康福祉部からです。

子育て支援策というのは副知事もおっしゃいましたように、基本市町の方がいろんな政策をやっていたりします。

市町によっては、例えば母子手帳を配布するときにそういったものを周知するというようなことをやっておりますし、県の方は県の方で、子育て支援財団を通じて県がこういう取り組みをしていますよということを周知はしておるのですけれども、先ほど若手提言チームの方に、なかなか若い人は情報を自ら取りに行くことをしないと、ですのでホームページに載せていても検索して調べればわかるのですけれども、調べようという動きをしない限りはなかなか情報が伝わらないというようなことがあろうかと思えます。

若手提言チームのときにもお話をさせていただいたりしたみたいですけども、例えばワークライフバランスをとってみても、例えば産休育休の他に育児短時間とか、いろいろ使える制度はあるけど、それを「調べないとわからなかった」、「こんなにいろいろ使える制度あるのですね」という声もありましたので、情報を自ら取りに行く意識のない若者たちに一体どうやってそういう情報をお伝えするのかということについては、今後の取り組みの方向性の中で考えていきたいと思っております。

【浅野副知事】

ちょっと多分それ若い側にあんまり責任を押し込まない方がいいと思っていて、私も今まだ子育ての最中で、知らないことばかりですよ。これから子育てで、この子が何歳のときに何が起って、何とか検診があって、こんな助成が本当はあるはずだねって知らないわけですね。

それがバラバラと紙で来るとか、誰が何を担当するのかよくわからなくて、でも親は1人で、この子に必要な健診とか支援とかって何ですかって言って、本当は誰でも経験するところなので、それこそプッシュ型で情報が、次あなたのところにこれだけやってまいりますっていうのが電子で来ていいと思うのです。だからそれこそプッシュ型でいく。

それに慣れていく世代だからこそ、多分自分で取りに行かないっていうこともあって、そこはどっちも悪いわけではなくて、今の若い世代に合わせた情報発信というのが、普通に子供が何歳になったら何が起るかなって、多分プッシュするべきだと思うのですよ。そこら辺ってどうですか。これも多分既存のアプリとかであるはずですけども、それを本当にワンストップで、何を考えてなくても普通に必要な情報がちゃんと入ってきてくれるので、全体的に何とかちゃんとできるものなのかどうか。

【塗師健康福祉部長】

ちょっとここでは約束はできませんけれど、市町の担当者の方とも子育て財団ともお話ししながらどういったことができるかはまた考えていきたいと思えます。

情報のその周知というのは非常に重要なことだと認識しております。

【酒井副知事】

せっかくの機会なので、他の部局にも少し質問したいと思うのですが、先ほど説明もありましたけれども、企画振興部の方で移住とか関係人口の方を担当されていますけれども、一番どこに、どんなところに今問題があるのだろうというところの問題意識とその対応の方向性、どのように考えているかについて教えていただきたいと思います。

【矢後企画振興部長】

はい。先ほど少し資料の方でも触れさせていただきましたが、移住に何となく関心がある方って漠然層と書かせていただいておりますが、そこに対しての情報発信については当初予算の段階で一定程度施策については講じさせていただいておりますので、その状況についてはしっかりと執行状況の中で見ていきたいと思っております。

その中で、次の14ページのところに今後の取り組みの方向性ということで書かせていただいておりますが、そのような漠然とした関心層から実際に移住に一步踏み出そう、具体的に移住先の検討に入るみたいな、それを躊躇するとか一步踏み出せないみたいなところ、県の方でもお試し移住ですとか、オンラインも含めて用意はしておりますが、そういうところになかなか行けないような方、そのような層に対してターゲットとして考えて、そこについての情報発信の工夫・強化の検討ということでまとめさせていただいておりますが、今後さらに検討を深めていく中で、このターゲットが適切なのか、そのターゲットに対してどのようなアプローチが効果的なのかについて考えていきたいと思っております。

また、これ以外にも当然、移住・定住策の中では、課題、着眼点はあろうかと思っておりますので、そこについてはしっかりと深掘りできればと思っております。

【酒井副知事】

深掘りもよろしくをお願いします。

もう一つ、生活環境部の方ですけれども、人口減少対策の一つとして女性活躍の視点というのは非常に大事だというふうに思います。

今何が不足しているのか、それを踏まえて何が必要になってくるか、その辺をもう一つお願いします。

【成瀬生活環境部長】

過去に実施いたしました県民意識調査などの結果を見ますと、例えば女性リーダーを増やす上で、家事・育児、介護などへの家庭内での理解協力が十分でないとか、あと育児休業、介護休業の利用者しやすさなど、男女ともに仕事と家庭を両立していくために必要な職場環境の整備が不足しているというような声を聞いております。

こういった問題の一番根源にある話としましては、先ほどもお話しましたけども、男は仕事、女は家庭というような考え方、いわゆる固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みですね。アンコンシャスバイアス。こういったものを根強く存在しているということが一番の問題なのかなというふうに我々考えているところです。

そういうアンコンシャスバイアスの解消に向けてですね、今後積極的に取り組みたいというふうに考えておまして、広報や啓発そのあたりをしっかりとやっていきたいと今考えているところです。

【酒井副知事】

なので、そこはしっかりと、先進事例だとかそういったことを生活環境部と連携しながら、とにかく地味でもいいからいろいろセミナーであるとか、そういった普及啓発活動に取り組んでいく必要があるのではないかと考えています。

【浅野副知事】

ありがとうございます。

インプットをしながら、多くの企業さんは社員さんと本当に深く対話をして初めて自分で気づくと、皆さん経営者の方々、賢いですから、自分がわかってなかったって気づかれる機会をどうやって、石川の産業界の中で、特に中小企業の皆さんにやっていっていただくかを、単にセミナーやるだけじゃなくて、何かそういう仕掛けと一緒に生活環境部とぜひ考えていただければと思います。よろしくお願いします。

【西村商工労働部長】

はい、どうもありがとうございます。

【針木参事兼企画振興部次長】

他に何かご意見ありますでしょうか。

・本部長指示事項

【山野知事】

時間も押し迫っていますので、2つお願いしたいと思います。

これから「いしかわ創生人口ビジョン」を取りまとめていくことになります。そのために今申し上げた2つ、1つは、丁寧に説明がありました若手提言チームからの意見がありました。このメンバーで議論するのは大事。政策を決定し、予算をつけていくためにはこのメンバーは大事ですけれども、より当事者意識を強く持っている若い人たち、20代から30代、10代の後半から20代30代の方たち、そんな方たちに情報が届いていないじゃないかとか、そんなご意見もありました。そんなことも踏まえて、若い方たちの意見を最大限尊重というか、場合によっては、若い方たちにいろんな方向性を決めてもらって行って、我々がサポートすると、そんなぐらいの心持ちが必要かなということを改めて感じましたので、ぜひそこはここにいるメンバーに共有したいというふうに思っています。

もう一つは、これも説明の中でもありました、もちろん、石川県庁が頑張らなくちゃいけない、頑張るのですけれども、例えば義務教育であるとか、幼少期ということを考えていくには、市や町が一義的に取り組んでいく場面が多いと思いますので、この様々な分析を市や町と共有していくということ。更には、自然減・社会減と分けて話がありましたけれども、そういうことはもちろん、これからもそのことを意識しなくちゃいけないのですけれども、子育て施策の充実、今言った教育環境にも関わってきますけれども、そういうことを市町とも連携をしながら、その充実というものを一緒に取り組んでいく、今ありましたように民間も含めてですけれども、そんな問題意識を持って、今一度オール石川県で取り組んでいきたいというふうに思いますのでぜひ心をつき合わせて取り組んでいきましょう。以上です。

3. 閉会

【針木参事兼企画振興部次長】

ありがとうございます。

それでは、以上をもちまして、本会議を終了いたします。